

mail date: January 22, 2008

整理番号: 4637035

発送番号: 019338

発送日: 平成20年 1月22日

1

拒絶理由通知書

Notification of Reason for Refusal

Patent Application No. 2002-024609

特許出願の番号

特願 2002-024609

起案日

平成20年 1月15日

特許庁審査官

梅景 篤

3801 5100

特許出願人代理人

國分 孝悦 様

適用条文

第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の記事に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

a) 請求項1乃至20について

引用文献1の第7頁右下欄第8行目～第8頁左上欄第19行目、第3図等、引用文献2の段落【0017】乃至【0020】等には、
複数のインタフェース回路を有する周辺装置に、該複数のインタフェース回路を介して複数のホスト装置が接続される場合、周辺装置において、何れか一方のインタフェース回路がデータを受信すると、他方のインタフェース回路をディセーブルにし、通信が終了した時点で他方のインタフェース回路をイネーブルにする旨が記載されており、複数のインタフェースを介して、複数のホスト装置が接続される周辺装置において、インタフェースをディセーブルすることにより、複数のホスト装置からのアクセスの排他制御を行うことは、当該技術分野における周知技術である。

なお、インタフェースとして、IEEE1394-1995規格またはその拡張規格に準拠するもの、USB1.1規格またはその拡張規格に準拠するものを採用することは、当業者が必要に応じて適宜なし得ることである。

また、記憶装置、デジタルビデオカメラに、上記周知技術を適用することに、

格別の困難性を見出すことはできない。

引用文献等一覧
List of Cited Documents

1. 特開平02-294757号公報 JP 02-294757 A
2. 特開平09-011585号公報 JP 09-011585

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC G06F 13/38-13/42
Search Field G06F 13/10-13/14

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 転送制御 梅景 篤

TEL. 03 (3581) 1101 内線3563

FAX. 03 (3580) 6907